



山内海士町長(右端)と懇談する(左から)宮本、塩川、仁比の各氏=5日、島根県海士町



隠岐諸島の漁業の拠点・西郷港=島根県隠岐の島町

離島で暮らす人々をどう応援して島の振興を図るか。2013年の離島振興法の期限切れを前に全国的な課題となつていきます。日本共産党国会議員団の島根県・隠岐(おき)諸島の調査(4、5の両日)で浮き彫りになったものは。西日本総局・内田達朗記者

共産党国会議員団が訪問・調査

調査では、塩川鉄也(同議員団離島振興対策委員会事務局長)、宮本岳志の両衆院議員と仁比聡平前参院議員が、隠岐の島町と海士(あま)町を訪れました。

高齢化が進む

多くの離島が共通して抱えるのは、人口減と高齢化の進行です。隠岐諸島の島後(どう)

島根・隠岐 振興に懸命

地域発



離島の住民の生活条件の改善、産業の振興のため、国が振興計画に基づく自治体への財政上の支援、税制上の優遇措置などを定めた10年間の時限立法。2013年3月末で切れるため、超党派で議員立法による新法案が準備されています。日本離島振興センターによると国内の離島は6847。そのうち314島で人が住んでいます。

離島に若者増やしたい

「漁業協同組合JFしまね」西郷支所の葛西清秀運営委員長は、塩川氏らにこう訴えました。燃料高騰と魚価低迷に加え、出荷先の鳥取県境港までの運送コストが大きな問題です。漁協の運搬船は就航26年と老朽化し、維持費燃料費もかさみ年間1千万円を超える赤字。葛西氏は「国には運航船の更新への支援や所得の保障などを求めたい」と要請しました。

塩川氏は「所得の確保が島の振興の前提です。皆さんの思いを振興法改正などにしっかり生かします」と応じました。同町商工会の野村吉秀会長は、離島航路の充実を訴えました。隠岐から松江市中心部までフェリーとバスで行くと約7000円。県内の同距離(松江市・大田市)をJR特急で移動した場合の2倍以上です。「離島航路は生活と産業や観光の振興に不可欠な『海の国

道」です。本土の国道と同一ように国が支援すべきです」と野村さん。

高校の魅力化

厳しい状況の中で、島前(どうぜん)・中ノ島にある海士(あま)町(人口約2300人)のように、定住策に力を入れているところもあります。高齢化率39%の同町ですが、04年からの7年間で310人がIターン、175人がUターン。地元青年らと協力し教育支援や農畜産物・水産物の商品化などで活躍しています。

同町は、全国から「島留学」を受け入れ寮費・食費を補助。高校や各学校への司書の派遣、町営塾の設立、地域づくりリーダー養成や大学進学を支援するコースの設置に取り組んできました。

山内道雄町長は「島前高校イコール海士町との思いで協力しています。多くの子どもたちに『地域で働きたい』『地域に役立ちたい』との思いが芽生えてきたのは大きな成果です」と語ります。

5年前Iターンし、プロジェクトを担当する岩本悠さんは言います。「島に高校があることがIターン・Uターン者の背中を押しています。しかし教員の配置基準を定めた法律で教職員が十分に配置されていません。子どもたちの学ぶ権利を守るため、実態に合う基準に改正してほしい」

党国会議員団離島振興対策委員会責任者の赤嶺政賢衆院議員は、9月7、8の両日、塩川衆院議員、仁比前参院議員とともに長崎県対馬市を訪れ要望を受けました。

地域資源生かす支援を

塩川鉄也衆院議員(党国会議員団離島振興対策委員会事務局長)の話
住民や町長、農協、漁協の皆さんから市町村合併の押しつけ、国による地方財政切り捨て、国の出先機関の統廃合による

影響や、離島の実態に合わない教育・福祉分野の基準などの問題が切々と語られました。
この課題を克服し、離島ならではの地域資源を生かし農林水産業、観光などの振興が大事で、国の支援が求められます。